

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月15日

上場会社名 ブライトパス・バイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4594 URL https://www.brightpathbio.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 長野 清司 (TEL) 03-5840-7697
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11	△92.7	△1,827	—	△1,823	—	△1,857	—
2019年3月期	155	△56.0	△1,665	—	△1,678	—	△1,884	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△44.20	—	△45.3	△41.6	△16,170.4
2019年3月期	△44.95	—	△31.6	△26.8	△1,069.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,474	3,235	91.5	75.49
2019年3月期	5,304	5,096	94.7	119.66

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,178百万円 2019年3月期 5,025百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△1,784	△106	8	3,018
2019年3月期	△1,457	△185	15	4,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3	△73.5	△1,894	—	△1,894	—	△1,907	—	△45.30

(注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	42,101,000 株	2019年3月期	41,993,500 株
2020年3月期	— 株	2019年3月期	— 株
2020年3月期	42,031,977 株	2019年3月期	41,916,427 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の世界経済は、保護主義的な通商政策の影響などにより経済成長に減速傾向が見られていた中、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）のパンデミック（世界的大流行）が起り、2020年は戦後最大の経済成長の落ち込みの見通しが示されるなど、極めて先行き不透明な状況となりました。わが国の経済も、概ね緩やかな回復傾向を示してはいたものの、COVID-19が拡大し、医療崩壊を避けるための経済活動自粛が続く中で、インバウンド消費、内需、輸出等が大幅に減速し、先行き不透明な状況となりました。

当社の開発領域であるがん免疫治療薬は、これまで約50年に一度起こってきたがん治療の革新をここ5年でもたらし、適応されるがん種の拡大とモダリティ（医薬品形態）の多様化が進み、依然として医薬品産業成長の牽引役となっています。それでも、がん免疫療法^{*1}にブレークスルーをもたらした免疫チェックポイント阻害抗体^{*2}の単剤の奏効率は多くのがん種で10-40%程度にとどまっており、アンメット・メディカルニーズは未だ大きく、「がん免疫」という科学的に証明されたメカニズムを用いた治療薬ががん治療の革新をさらに推し進める余地は大きく広がっています。

このような環境下で、当社は「一人ひとりが、自らの力で、がんを克服する世界を実現する」ことを目指し、新規のがん免疫治療薬に開発領域を特化し、がんワクチン、細胞医薬、抗体医薬モダリティに関する、探索から早期臨床試験段階にある複数のパイプラインの開発を、同時並行で進めてまいりました。

パイプラインの中で現在臨床試験段階にあるのが、がんペプチドワクチン（GRN-1201）で、現在は米国で、非小細胞肺癌を対象に、免疫チェックポイント阻害抗体ペンブロリズマブとの併用による第二相臨床試験を進めています。

次に臨床試験段階に入るのが、細胞医薬パイプラインのiPS細胞由来再生NKT細胞療法（iPS-NKT）で、国立研究開発法人理化学研究所と国立大学法人千葉大学が主体となって、頭頸部がんを対象とする医師主導治験がまもなく開始される予定で、現在準備が進められています。

これらに次いで臨床試験に進むべく非臨床試験を実施中であるのが、次世代のがんワクチンとなる完全個別化ネオアンチゲンワクチン^{*3}（BP1101）、当年度に国立大学法人信州大学から導入したHER2 CAR-T細胞療法（BP2301）、同じく当年度に国立大学法人大阪大学らから導入したTLR9アゴニスト（BP1401）です。抗体医薬パイプラインはすべて自社創製で、PD-1/PD-L1に次いで、T細胞の疲弊や機能抑制に関する免疫チェックポイント分子としてそれを阻害することの有効性が科学的に示される途上にある標的分子に対する抗体を、Best-in-classとなることを目指して開発しています。今後リード最適化とさらなる機能評価、ならびにより機能の高い新規クローンの取得を進める予定です。

これらの結果、当事業年度につきましては研究開発活動の拡大により営業損失は1,827,349千円（前年同期の営業損失は1,665,548千円）、経常損失は1,823,996千円（前年同期の経常損失は1,678,084千円）、当期純損失は1,857,774千円（前年同期の当期純損失は1,884,318千円）となりました。

< 語句説明 >

※1（がん免疫療法）

がん免疫療法は、がん細胞に対する免疫反応（がん免疫）を惹起または増強させ、がん免疫によりがん細胞を殺傷し、腫瘍縮小、がんの進行・転移抑制、再発予防を図るもの。

※2（免疫チェックポイント阻害抗体）

がん細胞がもつ、免疫の働きにブレーキをかけて免疫細胞の攻撃から逃れる仕組みを阻止するため、免疫チェックポイントと呼ばれる分子を阻害してブレーキを解除する抗体医薬品。

※3（完全個別化ネオアンチゲンワクチン）

個々の患者のがん細胞にあるネオアンチゲンを探索し、これに対するオーダーメイドのがんワクチン。海外で臨床試験が行われている。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は前事業年度末より1,829,824千円減少し、3,474,639千円となりました。これは、現金及び預金が研究開発等に関連する支出により1,882,820千円減少したことが主な要因であります。

負債は前事業年度末より31,010千円増加し、239,401千円となりました。これは、久留米大学への包括的業務契約に基づくロイヤリティ支払により買掛金が27,519千円減少したこと、研究開発費及び研究機器の取得が増加したことにより未払金が54,260千円増加したことが主な要因であります。

純資産は前事業年度末より1,860,834千円減少し、3,235,237千円となりました。これは、当期純損失1,857,774千円を計上したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の94.7%から91.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて1,882,820千円減少し、3,018,356千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,784,461千円（前事業年度は1,457,571千円の支出）となりました。これは主に税引前当期純損失1,859,861千円を計上したこと、減損損失48,159千円を計上したこと、減価償却費62,471千円を計上したこと、仕入債務の減少27,519千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は106,879千円（前事業年度は185,115千円の支出）となりました。これは主に研究開発機器等の有形固定資産の取得による支出107,282千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8,521千円（前事業年度は15,810千円の収入）となりました。これは、主に新株予約権の行使による株式の発行による収入10,750千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、がん免疫治療薬に開発領域を特化し、創業以来開発を続けるがんワクチンと新たに加えた細胞医薬と抗体医薬との3つのモダリティ（医薬品形態）の医薬品候補の、探索研究から早期臨床試験までを手掛けた後にライセンス・アウトする事業モデルを継続してまいります。

現在臨床試験ステージにあるがんペプチドワクチン（GRN-1201）は、非小細胞肺癌を対象に日本発ワクチンとしては初となる、免疫チェックポイント阻害剤との併用による第二相臨床試験を米国で進めています。現在第二相臨床試験のステージ1の段階にあります。一定の累積症例数に至ったところで中間評価を行い、目標とする奏効率をクリアしていれば、ステージ2に進み、最終的に統計的な評価ができるよう症例数を積み上げて行きます。

まもなく第一相臨床試験（医師主導治験）が始まるiPS-NKTは、固形がんの治療にiPS細胞から再分化誘導したNKT細胞を用いる、新規のマスターセルバンク型の他家細胞医薬です。当社は、2018年に理化学研究所が進める本開発プロジェクトに参画して現在は共同研究を進めており、iPS-NKT細胞療法の独占的開発製造販売ライセンスの導入オプション権を取得しています。世界でも初となるiPS再生NKT細胞療法の臨床応用実現に向け、当社は本医師主導治験を後押しするとともに、それに続く第二相臨床試験（企業治験）を見据えた製造工程改良を進めてまいります。

HER2 CAR-T細胞療法（BP2301）は、血液がんでは70-90%の奏効率に至ることもあるCAR-T（キメラ抗原受容体遺伝子導入T細胞）細胞療法の固形がんへの展開を目指すものです。CAR-Tの固形がんへの展開には、腫瘍局所における免疫抑制によりCAR-T細胞が疲弊し十分に機能を発揮できないという血液がんには無い課題があります。そこで、若いメモリーフェノタイプの、体内で長期生存可能で、よって持続的な抗腫瘍効果発現が期待されるCAR-T細胞の製造法を、信州大学らと共同で創製しました。本パイプラインを臨床試験へと進めるべく、薬効薬理、安全性を評

価する非臨床試験を実施してまいります。

完全個別化ネオアンチゲンワクチン（BP1101）は、個別化医療の次世代型ワクチンです。がん遺伝子変異量（ネオアンチゲンの量）と免疫チェックポイント抗体療法の奏功が相関することから、これをがんの目印として認識するT細胞の抗腫瘍効果が同抗体により高まると考えられています。臨床試験へと進めるために、国立研究開発法人国立がん研究センター、国立大学法人東京大学、地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立がんセンター、国立大学法人三重大学と共同研究を進めています。患者特有のネオアンチゲンワクチンを選定するのに機械学習されたアルゴリズムの構築が必要となるため、それを担うバイオインフォマティクス体制を整備しています。こちらも引き続き非臨床試験を実施してまいります。

BP1401は、免疫抑制が強くなる腫瘍微小環境において抗腫瘍効果を持つT細胞が能動的に賦活化されるよう環境を整えていくために、樹状細胞の受容体TLR9を刺激するTLR9アゴニストです。がん種や患者個人差により、腫瘍にT細胞が浸潤せずがん免疫が成立しない“Cold Tumor”になっています。BP1401により、樹状細胞のTLR9を刺激し自然免疫を先に誘導することによってT細胞の浸潤が促される“Hot Tumor”への転換を図ります。全身に行く静脈内投与を可能にする脂質製剤化によって、安全性の面から腫瘍局所にしか投与できない先行開発品との差別化を図られています。こちらも非臨床試験を実施してまいります。

抗体医薬パイプラインは探索研究段階にあり、免疫に抑制がかかり腫瘍増殖を促進する腫瘍微小環境の生成に深く関わるアデノシンの産生に関わるCD73を阻害する抗体であるBP1200、PD-1/PD-L1と並んでT細胞に抑制シグナルを入れ疲弊させるTIM-3の結合を阻害する抗体であるBP1210は、先行開発品よりも機能面で優れていることが示唆されるリード抗体を創製済みで、この他にも別の免疫チェックポイント分子に対する抗体を複数創製中です。今後リード最適化とさらなる機能評価、ならびにより機能の高い新規クローンの取得を進める予定です。

以上から、2021年3月期の業績見通しにつきましては、研究開発をさらに推進すべく研究開発費1,536百万円の計上を予定しており、営業損失は1,894百万円、経常損失は1,894百万円、当期純損失は1,907百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の検討につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,901,177	3,018,356
売掛金	841	659
その他	259,629	309,169
流動資産合計	5,161,647	3,328,186
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	90,760	97,156
有形固定資産合計	90,760	97,156
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期前払費用	0	0
その他	52,055	49,296
投資その他の資産合計	52,055	49,296
固定資産合計	142,815	146,452
資産合計	5,304,463	3,474,639

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,333	814
未払金	74,001	128,261
未払費用	6,234	1,661
未払法人税等	31,920	34,158
前受金	1,943	976
預り金	6,383	6,989
流動負債合計	148,816	172,862
固定負債		
繰延税金負債	4,819	0
退職給付引当金	33,142	44,254
資産除去債務	21,612	22,285
固定負債合計	59,574	66,539
負債合計	208,390	239,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,427,836	5,433,211
資本剰余金		
資本準備金	5,411,421	5,416,796
資本剰余金合計	5,411,421	5,416,796
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,814,215	△7,671,989
利益剰余金合計	△5,814,215	△7,671,989
株主資本合計	5,025,042	3,178,018
新株予約権	71,029	57,219
純資産合計	5,096,072	3,235,237
負債純資産合計	5,304,463	3,474,639

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
研究開発収益	124,920	3,800
商品売上高	7,348	7,500
その他の売上高	23,540	—
売上高合計	155,808	11,300
売上原価		
研究開発原価	66,712	1,467
商品売上原価		
商品期首たな卸高	990	—
当期商品仕入高	3,000	3,000
合計	3,990	3,000
商品売上原価	3,990	3,000
売上原価合計	70,702	4,467
売上総利益	85,106	6,832
販売費及び一般管理費	1,750,655	1,834,182
営業損失(△)	△1,665,548	△1,827,349
営業外収益		
受取利息	1,762	42
為替差益	—	3,009
補助金収入	14,084	—
技術指導料	3,600	—
その他	665	357
営業外収益合計	20,111	3,409
営業外費用		
為替差損	4,033	—
雑損失	—	56
関係会社貸倒引当金繰入額	28,614	—
営業外費用合計	32,647	56
経常損失(△)	△1,678,084	△1,823,996
特別利益		
新株予約権戻入益	—	12,454
固定資産売却益	—	95
特別利益合計	—	12,550

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	7,200	—
固定資産売却損	—	255
減損損失	194,829	48,159
その他	415	—
特別損失合計	202,445	48,415
税引前当期純損失(△)	△1,880,529	△1,859,861
法人税、住民税及び事業税	3,670	2,732
法人税等調整額	118	△4,819
法人税等合計	3,788	△2,087
当期純損失(△)	△1,884,318	△1,857,774

製造原価明細書

1. 研究開発原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	368	0.6	—	—
II 労務費		17,300	26.5	—	—
III 経費		47,637	72.9	1,467	100.0
当期研究開発費用		65,306	100.0	1,467	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,006		—	
合計		68,312		1,467	
他勘定振替高	※2	1,600		—	
当期研究開発原価		66,712		1,467	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
委託費	15,866	720

(注) ※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
未収入金	1,600	—

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,419,931	5,403,516	5,403,516	△3,929,896	△3,929,896	6,893,551	57,019	6,950,570
当期変動額								
新株の発行	7,905	7,905	7,905			15,810		15,810
当期純損失(△)				△1,884,318	△1,884,318	△1,884,318		△1,884,318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							14,010	14,010
当期変動額合計	7,905	7,905	7,905	△1,884,318	△1,884,318	△1,868,508	14,010	△1,854,498
当期末残高	5,427,836	5,411,421	5,411,421	△5,814,215	△5,814,215	5,025,042	71,029	5,096,072

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,427,836	5,411,421	5,411,421	△5,814,215	△5,814,215	5,025,042	71,029	5,096,072
当期変動額								
新株の発行	5,375	5,375	5,375			10,750		10,750
当期純損失(△)				△1,857,774	△1,857,774	△1,857,774		△1,857,774
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△13,810	△13,810
当期変動額合計	5,375	5,375	5,375	△1,857,774	△1,857,774	△1,847,024	△13,810	△1,860,834
当期末残高	5,433,211	5,416,796	5,416,796	△7,671,989	△7,671,989	3,178,018	57,219	3,235,237

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,880,529	△1,859,861
減価償却費	82,770	62,471
株式報酬費用	14,010	872
減損損失	194,829	48,159
関係会社株式評価損	7,200	—
関係会社貸倒引当金繰入額	28,614	—
新株予約権戻入益	—	△12,454
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,677	11,112
受取利息及び受取配当金	△1,762	△42
補助金収入	△14,084	—
売上債権の増減額(△は増加)	76,171	181
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,569	—
仕入債務の増減額(△は減少)	19,564	△27,519
前受金の増減額(△は減少)	△6,988	△967
その他	△17,092	△4,329
小計	△1,468,048	△1,782,376
利息及び配当金の受取額	63	42
補助金の受取額	14,084	—
法人税等の支払額	△3,670	△2,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,457,571	△1,784,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173,164	△107,282
無形固定資産の取得による支出	△2,093	△2,850
有形固定資産の売却による収入	—	495
子会社株式の取得による支出	△7,200	—
貸付けによる支出	△8,200	—
貸付金の回収による収入	10,000	—
差入保証金の差入による支出	△4,323	—
差入保証金の回収による収入	800	2,758
資産除去債務の履行による支出	△934	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,115	△106,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,810	10,750
自己新株予約権の取得による支出	—	△2,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,810	8,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,626,876	△1,882,820
現金及び現金同等物の期首残高	6,528,053	4,901,177
現金及び現金同等物の期末残高	4,901,177	3,018,356

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

重要な非資金取引の内容

資産除去債務

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	1,892千円	583千円

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	119.66円	75.49円
1株当たり当期純損失金額(△)	△44.95円	△44.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△1,884,318	△1,857,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△1,884,318	△1,857,774
普通株式の期中平均株式数(株)	41,916,427	42,031,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,096,072	3,235,237
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	71,029	57,219
(うち新株予約権)(千円)	(71,029)	(57,219)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,025,042	3,178,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,993,500	42,101,000

(重要な後発事象)

第14回新株予約権の発行

当社は、2020年4月7日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月23日に第14回新株予約権(第三者割当て)を発行しております。

なお同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、割当を行っております。

また、当社は同取締役会決議に基づき、メリルリンチ日本証券株式会社と2020年4月23日にコミットメント条項付き第三者割当て契約を締結しております。

第14回新株予約権(第三者割当て)の内容は、以下のとおりであります。

新株予約権の数	10,103個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 10,103,000株
発行価額	新株予約権1個当たり58円(総額585,974円)
当該発行による潜在株式数	潜在株式数 10,103,000株 上限行使価額はありません。 下限行使価額は122円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は、10,103,000株であります。
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 204円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の92%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
新株予約権の行使期間	2020年4月24日から2022年4月25日まで
割当先	メリルリンチ日本証券株式会社
資金使途	①がん免疫治療薬パイプラインの研究開発費 ②その他事業運営資金
コミットメント条項付き第三者割当て契約の内容	当社は、メリルリンチ日本証券株式会社との間で、コミットメント条項付き第三者割当て契約を締結しております。当該第三者割当て契約において、本新株予約権の行使の指定及び停止、本新株予約権の譲渡の制限等が定められております。